

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,006,126,232	流 動 負 債	108,630,253
現 金 預 金	780,391,266	買 掛 金	2,013,662
売 掛 金	38,768,374	未 払 金	40,640,098
有 価 証 券	150,000,000	未 払 消 費 税 等	4,868,200
商 品	1,596,741	未 払 法 人 税 等	19,066,600
未 収 入 金	19,829,238	未 払 費 用	31,397,493
前 払 費 用	4,323,086	前 受 金	8,475,040
繰 延 税 金 資 産	10,387,568	預 り 金	2,169,160
その他の流動資産	829,959	固 定 負 債	147,977,073
固 定 資 産	2,370,468,324	預 り 保 証 金	3,272,180
(有形固定資産)	(1,612,723,131)	退 職 給 付 引 当 金	124,713,832
建 物	1,079,403,827	そ の 他 の 固 定 負 債	19,991,061
構 築 物	12,456,207	負 債 合 計	256,607,326
車 両 運 搬 具	14,515	純 資 産 の 部	
器 具 備 品	13,647,895	株 主 資 本	3,119,142,463
土 地	507,200,687	資 本 金	3,000,000,000
(無形固定資産)	(6,649,909)	利 益 剰 余 金	119,442,463
電 話 加 入 権	1,536,473	そ の 他 利 益 剰 余 金	119,442,463
ソ フ ト ウ ェ ア	5,015,446	繰 越 利 益 剰 余 金	119,442,463
水 道 施 設 利 用 権	97,990	自 己 株 式	△300,000
(投資その他の資産)	(751,095,284)	評 価 ・ 換 算 差 額 等	844,767
投 資 有 価 証 券	652,006,885	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	844,767
差 入 保 証 金	46,500,000	純 資 産 合 計	3,119,987,230
長 期 前 払 費 用	229,537		
繰 延 税 金 資 産	50,134,062		
投 資 そ の 他	2,224,800		
資 産 合 計	3,376,594,556	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,376,594,556

損益計算書

(平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
事業収入	578,340,989	578,340,989
売上原価		380,858,769
売上総利益		197,482,220
販売費及び一般管理費		131,945,940
営業利益		65,536,280
営業外収益		
受取利息	6,960,631	
受取配当金	29,700	
雑収入	7,566,096	14,556,427
営業外費用		
雑損失	594,316	594,316
経常利益		79,498,391
特別損失		
固定資産除却損	235,902	235,902
税引前当期純利益		79,262,489
法人税、住民税及び事業税	34,795,699	
法人税等調整額	1,793,643	36,589,342
当期純利益		42,673,147

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法は、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。
- (4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっている。また、その他有価証券（時価のあるもの）については、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としている。また、会計基準変更時差異 54,671,216 円については、15年間で均等に費用処理しており、当期費用処理額は、3,644,748 円である。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### (1) 売上高及び売上原価の計上方法の変更

手数料方式の収益については、従来、実務慣行として取扱高の表示を重視して売上高及び売上原価として表示していたが、当事業年度より手数料を売上高として計上する方法に変更している。また、ターミナル事業部の人件費及び物件費については、従来、販売費に含めて計上していたが、当事業年度より売上原価として計上する方法に変更している。

この変更は、手数料方式の収益について、重要なリスクを負担しない取引に係る売上高は純額で表示すべきとの最近時の会計実務慣行等を踏まえ、経営指標としてより有用性の高い表示を重視するとともに事務の簡便化を図るためのものである。これに合わせターミナル事業部の人件費及び物件費についても直接費としての原価性を重視し、より有用性の高い表示に変更したものである。

この結果、従来の方法と比較して、売上高は 2,956 百万円、売上原価 2,575 百万円、販売費及び一般管理費は 380 百万円それぞれ減少している。なお、営業利益以下の損益にはこれらの変更の影響はない。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用している。

なお、これによる損益に与える影響は無い。

### 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 720,363,273 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	6,000,000株
事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式	800株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払賞与	6,827,520円
未払賞与法定福利費	958,852円
一括償却資産損金算入超過額	70,300円
未払事業税	2,530,896円
繰延税金資産（流動）合計	<u>10,387,568円</u>

繰延税金資産（固定）

一括償却資産損金算入超過額	28,719円
退職給付引当金	50,683,701円

繰延税金負債（固定）

投資有価証券	578,358円
繰延税金資産（固定）の純額	<u>50,134,062円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機設備一式については、リース契約により使用している。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	780,391,266	780,391,266	0
②売掛金	38,768,374	38,768,374	0
③未収入金	19,829,238	19,829,238	0
④有価証券 及び投資有価証券	802,006,885	806,745,000	4,738,115
⑤買掛金及び未払金	42,653,760	42,653,760	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金②売掛金、並びに③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、満期保有目的債券については、証券会社から送付された取引報告書の評価額を基に自社で算定している。

⑤買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金及び預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載していない。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、区分所有するビル及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,571,380円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増加額	当期末残高	
69,674,696	45,805,892	115,480,588	25,844,402

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2)当期増加額は、区分所有するビル内の店舗賃貸面積の増加である。

(注3)当期末の時価は、平成23年度固定資産税納税通知書の課税明細書に基づいた金額である。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
支配株主	横浜市	被所有 直接51.67%	バス駐待機場 用地の賃借等	地代(注)	21,866,763	未払費用  未払法人税等	111,600  2,459,800
				水道代他	2,186,563		
				固定資産税他	4,403,700		
				住民税	5,194,700		

(注) 価格その他の取引条件は、横浜市の条例等の規程に基づいて決定している。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 520円07銭

1株当たり当期純利益 7円11銭